

平成29年度
事業計画書
収支予算書

平成29年3月

一般財団法人工業所有権電子情報化センター

平成29年度事業計画書

当財団は、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく「登録情報処理機関」として、書面による特許出願等の各種指定特定手続書類に記載された事項を磁気ディスクへ記録するなどの情報処理事業及び公報情報の電子媒体化に関する事業を実施しています。

平成28年度は、特許庁が定める「データエントリ電子化規準書」の国際意匠等に係る仕様変更によるシステム改造を行うとともに、平成29年度から平成32年度の「書面による手続のデータエントリー業務」に係る、特許庁の調達仕様書において応札事業者の条件とされている情報セキュリティマネジメントシステム（以下「ISMS」という。）の認証登録を取得しました。

また、公益目的支出計画は、特定寄附の相手方である公益社団法人発明協会（以下、「発明協会」という。）へ特定寄附を実施しました。

平成29年度は、従来から実施している情報処理事業等をより円滑に実施するため、以下の項目を重点的に行ってまいります。

1. ISMSについては、維持・活用の最初の年として、職員の意識改革と人材育成を通じた業務改善を推進し、セキュリティの強化と併せて、品質の向上、納期短縮を図ってまいります。
2. 電子情報化機器の更改については、市場化テストの下で平成29年度から4年間の複数年契約になったことに伴い、更改時期を揃えることによって各種サーバ類の統合とPC・プリンター等の周辺機器を整理して、今後の情報処理事業を効率的に実施する環境を整えてまいります。
3. 事業スペースについては、調布事業所の旧館スペースを新館に統合することで、効率的な業務運営とセキュリティ強化に努めてまいります。
4. 公益目的支出計画については、平成29年度も引き続き特定寄附の相手方である「発明協会」へ支援事業を実施してまいります。

以上を含めて、下記のとおり情報処理事業を実施してまいります。

記

1. 登録情報処理機関として行う情報処理事業

(1) 国内出願関係書面【約15万3千件】

①書面による手続のデータエントリー業務（特許、実用新案）【約9万9千件】

②書面による手続のデータエントリー業務（意匠、商標等）【約5万4千件】

③申請人登録書類関係【約7万7千頁】

(2) 国際特許出願関係書類等【約55万3千件】

①国際出願に関する書面等のデータエントリー業務（受理官庁）【9万5千件】

②国際出願に関する書面等のデータエントリー業務（指定官庁）【45万8千件】

（リクエスト管理ファイル件数を除く）

2. 公報情報の電子媒体化に係る事業【1,011件】

（審決公報に関するもの）

3. 関連事業等

電子情報化機器の更改

4. 公益目的支出計画

発明協会に対する特定寄附

5. その他、定款の範囲内で行う事業

収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産等運用収入	1,200	1,200	0	
①基本財産利息収入	1,200	1,200	0	
(2)事業収入	1,015,000	1,104,600	△ 89,600	
①情報処理事業収入	1,015,000	1,104,600	△ 89,600	
電子化手数料収入	145,800	149,800	△ 4,000	
国内出願関係請負金収入	511,900	511,300	600	
国際出願関係請負金収入	336,800	407,500	△ 70,700	
公報関係請負金収入	20,500	36,000	△ 15,500	
(3)雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計	1,017,200	1,106,800	△ 89,600	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	926,900	1,013,700	△ 86,800	
①情報処理事業費支出	921,900	1,008,700	△ 86,800	
人件費支出	418,700	422,400	△ 3,700	
電算機関連費支出	330,400	387,000	△ 56,600	
電算機等借料支出	240,600	269,000	△ 28,400	
保守等支出	89,800	118,000	△ 28,200	
事業所経費支出	157,300	174,600	△ 17,300	
借室料支出	102,100	112,100	△ 10,000	
その他事業所経費支出	55,200	62,500	△ 7,300	
一般事務費支出	5,000	5,000	0	
租税公課支出	6,500	7,000	△ 500	
貸倒損失支出	4,000	12,700	△ 8,700	
調査研究費支出	0	0	0	
②寄附金支出	5,000	5,000	0	
(2)管理費支出	90,900	91,300	△ 400	
①人件費支出	67,600	67,000	600	
②事務所経費支出	15,200	15,200	0	
③一般事務費支出	5,000	5,000	0	
④諸謝金支出	2,000	2,000	0	
⑤租税公課支出	500	1,500	△ 1,000	
⑥借入金利息支出	600	600	0	
事業活動支出計	1,017,800	1,105,000	△ 87,200	
事業活動収支差額	△ 600	1,800	△ 2,400	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)敷金戻り収入	11,300	0	11,300	
投資活動収入計	11,300	0	11,300	
2. 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	4,600	4,600	0	
①退職給付引当資産取得支出	4,600	4,600	0	
投資活動支出計	4,600	4,600	0	
投資活動収支差額	6,700	△ 4,600	11,300	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1)借入金収入	300,000	300,000	0	
財務活動収入計	300,000	300,000	0	
2. 財務活動支出				
(1)借入金返済支出	300,000	300,000	0	
財務活動支出計	300,000	300,000	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	6,100	△ 2,800	8,900	
前期繰越収支差額	306,900	347,100	△ 40,200	
次期繰越収支差額	313,000	344,300	△ 31,300	

(注) 1. 借入限度額 1,015,000,000円

2. 債務負担額 0円